

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」委員に関する情報

番号	氏名	肩書 現職	専門分野	主な経歴	社会活動
1	宇野尚雄 1938(昭和13)年10月	岐阜大学名誉教授 工学博士(京都大学) 広島工業大学工学部建設工 学科地盤工学教授 〒731-5193 広島市佐伯区三 宅2-1-1 (株)ニュージェック 顧問	河川堤防・ 安全問題 浸透水・地下 水 土質材料物 性 (堤防)	2002(平成14)年3月 岐阜大学定年退官(最 終講義2月19日 情報処理C. ホームページに残 る) 2003(平成15)年4月 広島工業大学教授 (工学部建設工学科)	(平成時代)平成18年5月 由良川堤防調査委員会・委員長 (~2006.7) 平成17年5月 地下水地盤環境に関する研究協議会・副座長 (~現在) 平成16年10月 円山川堤防調査委員会・委員長(~2006.3.) 平成16年9月 河川堤防のモニタリング委員会・委員長(~ 現在) 平成16年2月 河川構造物の耐震検討会・委員(~2005.3) 平成15年12月 (財)日本地下水理化学研究所・所長
2	三本木 健治	明海大学名誉教授 〒279-8550 千葉県浦安市 明海1丁目 明海大学浦安キャンパス 不動産学部不動産学科 TEL 047-355-5111 (代表)	開発行政法	1988年 建設省退官(河川局次長) 日本下水道事業団理事 国立国会図書館調査および立法考査局専門調査 員	国際水法学会(在ローマ)理事
3	鈴木雅一	東京大学大学院農学生命科 学研究所教授 〒113-8657 東京都文京区弥 生1-1-1 東京大学農学部1 号館 (財) 砂防フロンティア整 備推進機構 理事(非常勤)	森林水文学 砂防工学	1980 日本学術振興会 奨励研究員 1981 京都大学農学部 助手 1992 東京大学農学部 助教授 1996 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教 授 1998 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	2004/04 丹沢大山総合調査実行委員会 調査副団長 2006/10 丹沢大山自然再生委員会 委員 川辺川ダム有識者会議での意見 現在のこう着状態を脱するには「治水上の安全度を満たすダ ムなし案」の提示が求められている。河川整備計画では、洪水 時に管理する整備目標流量を弾力的に設定でき、ダムなし案は 実現可能性がある。 現時点でダム案を選択する状況にない。
4	田中 淳 1954年生まれ	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 長・教授 〒113-0033 文京区本郷 7-3-1	社会心理学 災害過程論	1981年東京大学大学院社会学研究修士課程修了。 1981年財団法人未来工学研究所研究員。 1990年群馬大学教養部専任講師。 1992年文教大学情報学部専任講師。 2000年東洋大学社会学部助教授・教授(2001年) 2008年東京大学大学院情報学環教授。	中央防災会議専門委員、文部科学省科学技術・学術審議会専門 委員、同地震調査研究推進本部専門委員、国土審議会専門委員 などを務める。
5	辻本哲郎 1949年生れ	名古屋大学大学院工学研究 科社会基盤工学専攻教授 〒464-8603 名古屋市千種区 不老町	河川工学 土砂水理学 河川水理学 河川生態学 防災水工学	昭和48年 京都大学工学部土木工学科卒業 昭和48年 京都大学工学部工学研究科修士課 程土木工学専攻入学 昭和53年 京都大学大学院工学研究科博士課 程土木工学専攻進学	現在 内閣府総合科学技術会議社会基盤プロジェクトチーム員、河川 生態学術研究会木津川グループ代表、水源地生態研究会議委員、 社会資本整備審議会河川分科会基本方針検討小委員会委員、国 土審議会国土形成計画部会専門委員、自然再生専門家会議委員、

			河川計画学	昭和53年 同上単位取得退学 昭和53年 京都大学助手(工学部) 昭和54年 工学博士(京都大学) 昭和59年 金沢大学助教授(工学部) 平成09年 名古屋大学助教授(大学院工学研究科) 平成11年 名古屋大学教授(大学院工学研究科)	環境省環境影響評価制度総合研究会委員、矢作川流域委員会委員長、天竜川流域委員会委員、天竜川ダム再編事業環境検討委員会委員長、土木研究所研究評価委員会委員、国土技術政策総合研究所研究評価委員会委員、東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会総括ファシリテーター、日光川水閘門改築技術検討委員会委員長、生物多様性なごや戦略会議委員ほか 歴任： 手取川流域委員会委員長、土岐川・庄内川流域委員会委員長、木曾川水系流域委員会委員長、公共事業の構想段階における計画策定プロセス研究会委員、戦略的環境アセスメント総合研究会委員、河川環境目標検討委員会、河川環境の整備・保全に関する政策レビュー委員会委員、ダム事業のプログラム評価に関する検討委員会委員、都市型水害対策検討委員会委員、集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討委員会委員、ゼロメートル地帯の高潮対策検討会委員、東海豪雨土木学会調査団長、愛知県河川堤防緊急強化検討会委員長、愛知県氾濫シミュレーション技術検討会委員長ほか
6	◎中川博次	京都大学名誉教授 社団法人 ダム・堰施設技術協会 会長 〒112-0014 東京都文京区関口1丁目47番12号 江戸川橋ビル3F	水工学 水工水理学 土木環境システム (河床の流砂など)	1997～1999年 立命館大学 / 理工学部 / 教授 1986～1994年 京都大学 / 工学部 / 教授 1985年 京都大学 / 工 / 教授	2008年9月16日、京都府学術検討会を代表して中間報告(3)京都府にとって望ましい整備計画の事業展開順位以上の結果を総合的に判断すると、京都府に関連の深い事業の優先順位としては、緊急対応を迫られている桂川中、下流部の河道改修を最優先とし、次に、宇治川の河川改修と堤防強化、天ヶ瀬ダム再開発(運用方法の改善を含む)、川上ダムによる木津川の洪水低減(長寿命化対策を除く)である。大戸川ダムは、中・上流の改修の進捗とその影響を検証しながら、その実施についてさらに検討を行う必要がある。
7	道上 正規 1941年生れ	鳥取大学名誉教授 財団法人とっとり地域連携・総合研究センター 理事長 鳥取市本町三丁目201 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル5階 財団法人 ダム水源地環境整備センター非常勤理事	河川工学 河川災害 湖沼環境 (土砂崩壊)	2001年鳥取大学 / 工学部 / 学長・教授 1986年～2000年鳥取大学 / 工学部 / 教授	
8	森田 朗 1951年生れ	東京大学公共政策大学院教授 〒113-0033 東京都文京区本郷	行政学	1976年 東京大学法学部卒業 同学部助手 1981年 千葉大学法経学部助教授 1993年 同教授 1994年 東京大学大学院法学政治学研究科教授	厚生労働省 中央社会保険医療協議会・公益委員(2009/06/05-) 総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会 政策評価分科会臨時委員(2009/01-) 国土交通省「都市再生・住宅セーフティネットのあり方に関する

				<p>2004年～ 東京大学公共政策大学院(大学院公共政策学連携研究部・教育部)教授</p> <p>2004年～08年3月 同大学院院長(連携研究部・教育部部長)</p> <p>2005年～09年3月 総長特任補佐</p> <p>2008年～ 東京大学政策ビジョン研究センター長</p>	<p>る検討会」(座長)(2008/09-)</p> <p>熊本県「川辺川ダム事業に関する有識者会議」(2008/05-08)</p> <p>意見：球磨川流域の市町村は、人口減少などで存続が厳しくなる一方だ。自治体を維持する上で水害のダメージは大きい。だが住民から「洪水から身を守りたい」という声はあまり聞こえてこない。客観的な洪水のリスクを見るのか、住民の意思を尊重するのか。それは知事が判断するしかない。</p> <p>経済産業省資源エネルギー庁水力発電に関する研究会(座長)(2008/1-)</p> <p>総務省政策評価有識者会議座長(2007-)</p> <p>総務省「官民人事交流推進会議」委員(2007/04-)</p> <p>厚生労働省「中国残留邦人の支援に関する有識者会議」委員(2007/04-06)</p> <p>総務省「新しい地方財政再生制度研究会」委員(2006/08-12)</p> <p>財務省財政制度等審議会専門委員</p> <p>財務省独立行政法人評価委員会委員 など</p>
9	山田 正 1951年生れ	中央大学理工学部教授 〒112-8551 東京都文京区春日1-13-27 財団法人河川環境管理財団 非常勤理事	水理学 (豪雨と洪水被害など)	中央大学理工学部教授(1992-) 中央大学理工学部助教授(1991-1992) 北海道大学工学部助教授(1986-1991) 防衛大学校土木工学教室助教授(1985-1986) 防衛大学校土木工学教室常勤講師(1981-1985) 東京工業大学工学部助手(1977-1981)	<p>関東地方整備局利根川上流河川事務所 リバーカウンセラー</p> <p>関東地方整備局荒川下流河川事務所 リバーカウンセラー</p> <p>北陸地方整備局阿賀野川河川事務所 リバーカウンセラー</p> <p>内閣官房：危機管理技術研究会</p> <p>*10月20日の読売新聞で八ッ場ダム必要論を展開。</p> <p>*10月31日の産経新聞で八ッ場ダム必要論を展開。</p>

***10月20日の読売新聞 抜粋。**

山田正・中央大理工学部教授

(土木工学)の話「利根川下流の治水基準点の水位ばかりが目され、支流の水位は議論されていない。吾妻川流域に洪水を制御できる施設はない。2日で計約1000、いもの大雨を降らせた東海豪雨のように、近年は予測困難な気象現象が発生しており、それを考慮した治水対策が不可欠だ。長期的には堤防改修も必要だが、当面の費用対効果を考えれば、ダムを含めた治水対策の方が効果的だ。前原国交相は、中止を決めた過程の議論を公開しておらず、大臣自ら科学的根拠を示して説明すべきだ」

***10月31日の産経新聞 抜粋**

一方、下流域の自治体だけでなく河川工学の専門家などからも、中止した場合の負担が膨大となる可能性を指摘する声がある。中央大の山田正教授(土木工学)は「『引き堤』に加え、堤防の整備計画自体もガラリと見直されることになる」と指摘する。

八ッ場ダムが調節しようとする利根川水系の水量は、既存の6つのダムが規制する「毎秒5500立方メートル」の半分近くにあたる「毎秒2400立方メートル」にもなる。これだけの水量が調整できないとなると、下流域の堤防計画は当然見直しが必要になる。

山田教授は「右岸と左岸でそれぞれ300キロの延長がある利根川水系。全部を整備し直すことは不可能に近い。堤防の強化とダムの両輪があって、やっと治水ができる」と指摘する。